

からの参加も多かった。現在国連では、高齢者人権条約の制定をめくり議論が進められているところであり、グローバル・エイジングを人権の面から取り上げる、という流れが体现したのが今回の会議であるともいえる。

会議の内容は、<https://www.aseminfoboard.org/events/3rd-asem-conference-on-global-ageing-and-human-rights-of-older-persons> より閲覧できる。(林 玲子 記)

第28回日本家族社会学会大会

第28回日本家族社会学会大会は、東京都八王子市の中央大学多摩キャンパスにおいて2018年9月8日(土)・9日(日)の2日間にわたり開催された。

第1日目は、テーマセッション(「第4回全国家族調査(NFRJ18)に向けて」)、国際セッション(「高齢化するアジアにおける世代間関係」)、自由報告セッション、ポスターセッション、および総会・懇親会が行われた。自由報告では、「家族と介護」「住まいと自立」「シングル」「家計と家事分担」「科学・技術と家族」「女性のライフコースとキャリア」の6つのテーマが取り上げられた。総会では、第1回奨励著書賞の発表があった。受賞したのは、三部倫子氏の『カムアウトする親子：同性愛と家族の社会学』(御茶の水書房、2014年)および中島満大氏の『近世西南海村の家族と地域性：歴史人口学から近代のはじまりを問う』(ミネルヴァ書房、2016年)の2作であった。

第2日目は、テーマセッション(「子産み・子育て」に対する養育者・支援者体制・政策の関わり)、自由報告セッション、ラウンドテーブル、および公開国際シンポジウム「台湾家族の継続と変容：台湾若年研究プロジェクトから見えてきたこと」が行われた。国際シンポジウムでは、台湾より招聘された伊慶春氏(Academia Sinica、国際社会学会RC06会長)が基調講演を行い、太郎丸博氏(京都大学)による討論のあと活発な質疑応答があった。2日目の自由報告セッションでは、「制度と意識」「パートナーシップ」「福祉とケアの社会化」「子育てと教育」「障がいとケア」「家族と表象」の6つのテーマが取り上げられた。

研究所からは、中村真理子(「ライフコースにおける家族介護の実施：中高年者縦断調査を用いた分析」)、福田節也(「夫妻の家事・育児頻度はどのように変わったか?：『21世紀出生児縦断調査』H13年コーホートとH22年コーホートによる比較」)、守泉理恵(「日本における無子女性に関する分析」)、岩澤美帆(「解放」なのか「剥奪」なのか：親密性基盤、経済基盤、結婚観から見る日本の未婚化)、藤間公太・余田翔平(「一時保護後の親子分離を規定する要因：児童相談所虐待相談記録データを用いた探索的分析」)の6名が報告を行った。(守泉理恵 記)

韓国女性政策研究所シンポジウム 「ジェンダー平等と出生力：日本と韓国の事例」

2018年9月20日、韓国女性政策研究所の主催によるシンポジウム「ジェンダー平等と出生力：日本と韓国の事例」が開催された。本研究所より福田節也・企画部第2室長が招聘を受け、同シンポジウムにて報告を行った。報告者と題目は以下の通りである。

セッション1

Policies, Fertilities and Gender Equality from the experiences of Japan and Korea

Dr. Seung-Ah Hong (Senior Research Fellow, KWDI)
Ji-Mee Kim (Professor, Kyungnam University)

Gender Equality and Family Outcomes in Japan: The Latest Policy Initiatives and Emergence of New Family Behaviors

Fukuda Setsuya (Senior Researcher, National Institute of
Population and Social Security Research)

セッション 2

How Childcare and after-school childcare are re-institutionalized in local societies?: Dilemmas of childcare Policy in Japan

Soma Naoko (Professor, Yokohama National University)

Values and Attitudes Toward Family, Work, and Life of 2040 Generations in Korea and Japan

Inhee Choi (Research Fellow, KWDI)

上記報告に続き、報告者と5名の識者によるパネルディスカッションが行われた。今日、韓国では東アジアで1、2を争う超低出生力状態が続いており、2018年の合計出生率が1を下回る見込みであることが発表され、大きなニュースとなっている。一方で、日本では2005年以降、10年以上にわたり、合計出生率の堅調な回復が続いてきた。近年の人口研究においては、ジェンダーの公平性が高い社会ほど出生力が高い傾向にあることが示され、その関係性についての研究が進められている。ディスカッションでは、ジェンダーの観点から見る限り、日韓は同じような状況にあるにもかかわらず、なぜ韓国の出生力は低下し続けているのか、を出发点として、ジェンダー平等と出生との関係について様々な観点から議論が行われた。報告や議論からは、韓国では日本よりも現実社会のありようと女性が希望するライフコースとの間のギャップが大きいように感じられた。近年、子育て支援や働き方改革の分野において、韓国では先進的な取り組みがみられるが、ジェンダーや出生といった分野にどのような効果が表れるのか注目していきたい。(福田節也 記)

ケニア高齢者調査

世界全域で人口高齢化が進む中、いまだ出生率が高いアフリカ地域においても、その総人口の著しい増加に合わせて、高齢者人口の増加は著しく、2017年から2050年にかけて、高齢者数は3倍以上も増加すると予測されている。このような中、長崎大学増田研准教授を研究代表者とする「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究」プロジェクトは、平成30年度科学研究費助成事業基盤研究(A)を受け、東アフリカにおける公的な社会福祉政策と、ローカルな高齢者ケアの接続領域を「ケア空間」と定義し、その重層性を、民族誌的調査、人口動態サーベイ、各国における政策策定の取り組みを通じて可視化させることを目的として実施されているところである。筆者はこの研究プロジェクトの一環で、プロジェクトメンバーと共に2018年9月20日(木)から30日(日)にかけて、ケニア高齢者調査を実施した。

ケニアにおいては、すでにHDSS(保健人口サーベイランスシステム)がケニア中央医学研究所(KEMRI)と長崎大学により構築されているが、このサイトの一つであるケニア海岸州のクワレ県